

議案第29号

令和4年度大台町生活排水処理事業特別会計予算

令和4年度大台町生活排水処理事業特別会計予算の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、294,409千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年3月8日 提出

大台町長 大森 正信

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		106,824
	1 使用料	106,810
	2 手数料	14
2 分担金及び負担金		4,626
	1 分担金	4,626
3 国庫支出金		11,271
	1 国庫補助金	11,271
4 県支出金		4,710
	1 県補助金	4,710
5 財産収入		53
	1 財産運用収入	53
6 繰入金		128,162
	1 一般会計繰入金	123,270
	2 基金繰入金	4,892
7 繰越金		100
	1 繰越金	100
8 諸収入		463
	1 預金利子	1
	2 加入金	462
9 町債		38,200
	1 町債	38,200
歳 入	合 計	294,409

歳出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		28,770
	1 総務管理費	28,770
2 施設費		46,296
	1 生活排水処理施設費	46,296
3 維持費		154,141
	1 生活排水処理維持費	154,141
4 公債費		65,202
	1 公債費	65,202
歳出	合計	294,409

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	22,700	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率)	融通先の条件による。ただし、町財政の都合により償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利借換をすることができる。
過疎対策事業	15,500			
合計	38,200			

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	106,824	105,128	1,696
2 分担金及び負担金	4,626	4,626	0
3 国庫支出金	11,271	19,771	△ 8,500
4 県支出金	4,710	4,710	0
5 財産収入	53	57	△ 4
6 繰入金	128,162	134,562	△ 6,400
7 繰越金	100	100	0
8 諸収入	463	463	0
9 町債	38,200	35,600	2,600
歳 入 合 計	294,409	305,017	△ 10,608

(余白ページ)

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	28,770	23,024	5,746
2 施設費	46,296	46,238	58
3 維持費	154,141	172,911	△ 18,770
4 公債費	65,202	62,844	2,358
歳出合計	294,409	305,017	△ 10,608

(単位 : 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
3,952	7,100	74	17,644
11,271	24,400	4,626	5,999
0	6,700	106,766	40,675
758	0	4,892	59,552
15,981	38,200	116,358	123,870

2 歳入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料	106,810	105,114	1,696
計	106,810	105,114	1,696

1 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1 手数料	14	14	0
計	14	14	0

2 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

1 生活排水処理事業費分担金	4,626	4,626	0
計	4,626	4,626	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 生活排水処理事業費補助金	11,271	19,771	△ 8,500
計	11,271	19,771	△ 8,500

4 款 県支出金

1 項 県補助金

1 生活排水処理事業費補助金	4,710	4,710	0
計	4,710	4,710	0

5 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当	16	20	△ 4
----------	----	----	-----

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 浄化槽整備事業使用料	62,725	浄化槽使用料	62,725
2 下水道整備事業使用料	44,002	下水道使用料	44,002
3 過年度使用料	83	過年度浄化槽使用料	50
		過年度下水道使用料	33

1 手数料	14	指定工事店登録等手数料	14

1 浄化槽整備事業費分担金	4,626	浄化槽整備事業費分担金	4,626

1 浄化槽整備事業施設費補助金	11,271	循環型社会形成推進交付金	11,271

1 浄化槽整備事業費補助金	4,710	浄化槽整備事業補助金	3,952
		特定地域整備事業補助金	758

1 利子及び配当	16	浄化槽整備推進事業減債基金利子	11
		公共下水道整備基金利子	5

5 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 財産貸付収入	37	37	0
計	53	57	△ 4

6 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	123,270	121,551	1,719
計	123,270	121,551	1,719

6 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 浄化槽整備推進事業減債基金繰入金	4,892	4,511	381
△ 公共下水道整備基金繰入金	-	8,500	△ 8,500
計	4,892	13,011	△ 8,119

7 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	100	100	0
計	100	100	0

8 款 諸収入

1 項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

8 款 諸収入

2 項 加入金

1 加入金	462	462	0
計	462	462	0

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 土地建物貸付収入	37	土地貸付料	37

1 一般会計繰入金	123,270	浄化槽整備事業費一般会計繰入金	74,410
		下水道整備事業費一般会計繰入金	48,860

1 浄化槽整備推進事業減債基金繰入金	4,892	浄化槽整備推進事業減債基金繰入金	4,892
		廃目	

1 前年度繰越金	100	前年度繰越金	100

1 預金利子	1	普通預金利子	1

1 加入金	462	下水道加入金	462

9 款 町債

1 項 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業債	22,700	18,800	3,900
2 過疎対策事業債	15,500	16,800	△ 1,300
計	38,200	35,600	2,600

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道事業債	22,700	下水道事業債	22,700
1 過疎対策事業債	15,500	過疎対策事業債	15,500

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1 公共浄化槽整備 推進事業一般管 理費	17,394	13,800	3,594	県支出金 3,952 地方債 3,550 その他 11	9,881

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	3,551	職員人件費	7,739
3 職員手当等	2,375	2 給料	3,551
4 共済費	1,813	職員給料	3,551
8 旅費	230	3 職員手当等	2,375
10 需用費	152	扶養手当	240
11 役務費	156	通勤手当	293
12 委託料	4,602	期末勤勉手当	1,366
13 使用料及び賃借料	531	時間外勤務手当	236
18 負担金補助及び交付金	20	児童手当	240
24 積立金	3,964	4 共済費	1,813
		職員共済組合負担金	1,080
		職員共済組合負担金追加費用	71
		退職手当負担金	639
		互助会負担金	15
		地公災	7
		旧恩給組合給付費用	1
		一般管理経費	6,093
		8 旅費	230
		浄化槽地域運営委員費用弁償	230
		10 需用費	152
		印刷製本費	152
		11 役務費	156
		金融機関等取扱手数料	156
		12 委託料	1,040
		経営戦略策定業務委託料	1,040
		13 使用料及び賃借料	531
		浄化槽管理システム使用料	531
		18 負担金補助及び交付金	20
		三重県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	20
		24 積立金	3,964
		浄化槽市町村整備推進事業減債基金	3,964

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1 (公共浄化槽整備推進事業一般管理費)					
2 下水道整備事業 一般管理費	11,376	9,224	2,152	使用料 44 手数料 14 地方債 3,550 その他 5	7,763

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		地方公営企業会計事業費	3,562
		12 委託料	3,562
		公営企業会計移行支援事業委託料	2,407
		公営企業会計システム導入事業委託料	1,155
3 職員手当等	155	職員人件費	155
8 旅費	55	3 職員手当等	155
10 需用費	18	時間外勤務手当	155
11 役務費	76	一般管理経費	7,659
12 委託料	4,602	8 旅費	55
13 使用料及び賃借料	610	下水道地域運営委員費用弁償	55
18 負担金補助及び交付金	97	10 需用費	18
24 積立金	2,000	消耗品費	18
26 公課費	3,763	11 役務費	76
		金融機関等取扱手数料	76
		12 委託料	1,040
		経営戦略策定業務委託料	1,040
		13 使用料及び賃借料	610
		下水道管理システム使用料	531
		公共工事積算データ使用料	53
		テレビ受信料	15
		ケーブルテレビ利用料	11
		18 負担金補助及び交付金	97
		日本下水道協会費	51
		全国町村下水道推進協議会三重県支部会費	10
		日本下水道協会中部地方下水道協会会費	8
		日本下水道協会三重県下水道協会会費	28
		24 積立金	2,000
		下水道整備基金	2,000

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2 (下水道整備事業一般管理費)					
計	28,770	23,024	5,746	11,126	17,644

2 款 施設費

1 項 生活排水処理施設費

1 公共浄化槽整備 推進事業施設費	45,432	45,524	△ 92	国庫支出金 11,271 分担金 4,626 地方債 24,400	5,135
2 下水道整備事業 施設費	864	714	150		864
計	46,296	46,238	58	40,297	5,999

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		26 公課費	3,763
		消費税納付金	3,763
		地方公営企業会計事業費	3,562
		12 委託料	3,562
		公営企業会計移行支援事業委託料	2,407
		公営企業会計システム導入事業委託料	1,155

10 需用費	580	公共浄化槽整備事業費	45,432
11 役務費	180	10 需用費	580
12 委託料	4,672	消耗品費	400
14 工事請負費	40,000	燃料費	180
		11 役務費	180
		通信運搬費	180
		12 委託料	4,672
		浄化槽整備事業工事設計積算業務委託料	4,672
		14 工事請負費	40,000
		合併処理浄化槽設置工事	40,000
12 委託料	114	下水道整備事業費	864
14 工事請負費	750	12 委託料	114
		下水道整備事業調査業務委託（水質調査）	114
		14 工事請負費	750
		下水道管渠布設工事	750

3 款 維持費

1 項 生活排水処理維持費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1 公共浄化槽整備 推進事業維持費	103,450	101,765	1,685	使用料 62,775	40,675
2 下水道整備事業 維持費	50,691	71,146	△ 20,455	使用料 43,991 地方債 6,700	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	12,714	公共浄化槽維持管理費	103,450
11 役務費	5,065	10 需用費	12,714
12 委託料	71,379	消耗品費	4,506
13 使用料及び賃借料	14,292	施設修繕費	8,208
		11 役務費	5,065
		法定検査手数料	5,065
		12 委託料	71,379
		浄化槽保守点検業務委託料	18,703
		浄化槽清掃業務委託料	52,676
		13 使用料及び賃借料	14,292
		浄化槽フロア電気使用料	14,292
10 需用費	16,388	下水道維持管理費	50,691
11 役務費	796	10 需用費	16,388
12 委託料	26,051	消耗品費	2,251
13 使用料及び賃借料	702	光熱水費	9,073
14 工事請負費	6,754	施設修繕費	3,114
		薬品	1,950
		11 役務費	796
		通信運搬費	350
		電気設備保守点検料	209
		マンホールポンプ緊急時点検手 数料	143
		窒素リン測定器廃液処分費	94
		12 委託料	26,051
		水質検査委託料	1,670
		汚泥成分検査委託料	149
		汚泥運搬委託料	1,573
		汚泥処分委託料	3,967
		下水道台帳システム保守委託料	476
		処理場維持管理業務委託料	13,279
		マンホールポンプ施設維持管理 委託料	4,937
		13 使用料及び賃借料	702

3 款 維持費

1 項 生活排水処理維持費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2 (下水道整備事業維持費)					
計	154,141	172,911	△ 18,770	113,466	40,675

4 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	55,521	52,568	2,953	県支出金 583 繰入金 4,195	50,743
2 利子	9,681	10,276	△ 595	県支出金 175 繰入金 697	8,809
計	65,202	62,844	2,358	5,650	59,552

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		可搬式発電装置リース料 702
		14 工事請負費 6,754
		クリーンピア宮川給水ポンプ更新工事 6,754

22 償還金利息及び割引料	55,521	元金償還経費	55,521
		22 償還金利息及び割引料	55,521
		過疎対策事業債（浄化槽）	14,352
		下水道事業債（浄化槽）	7,433
		下水道事業債（下水道）	33,736
22 償還金利息及び割引料	9,681	利子償還経費	9,681
		22 償還金利息及び割引料	9,681
		過疎対策事業債（浄化槽）	189
		下水道事業債（浄化槽）	2,437
		過疎対策事業債（下水道）	21
		下水道事業債（下水道）	7,017
		一時借入金利息	17

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	長等						
	議員						
	その他						
	計						
前年度	長等						
	議員						
	その他						
	計						
比較	長等						
	議員						
	その他						
	計						

2 一般職

(1) 総括表

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1		3,551	2,530	6,081	1,813	7,894	
前年度	1		3,470	2,596	6,066	1,808	7,874	
比較	0		81	△ 66	15	5	20	

職員手当の内訳	区分	期末勤勉手当	扶養手当	児童手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	管理職特別勤務手当
	本年度	1,366	240	240		293		
	前年度	1,432	240	240		293		
	比較	△ 66	0	0		0		
	区分	宿日直手当	時間外勤務手当					計
	本年度		391					2,530
	前年度		391					2,596
	比較		0					△ 66

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1		3,551	2,530	6,081	1,813	7,894	
前年度	1		3,470	2,596	6,066	1,808	7,874	
比較	0		81	△ 66	15	5	20	

職員手当の内訳	区分	期末勤勉手当	扶養手当	児童手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	管理職特別勤務手当
	本年度	1,366	240	240		293		
	前年度	1,432	240	240		293		
	比較	△ 66	0	0		0		
	区分	宿日直手当	時間外勤務手当					計
	本年度		391					2,530
	前年度		391					2,596
	比較		0					△ 66

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度								
前年度								
比較								

職員手当の内訳	区分	期末勤勉手当	扶養手当	児童手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	管理職特別勤務手当
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	宿日直手当	時間外勤務手当					計
	本年度							
	前年度							
	比較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由内訳		説明
給料	81	昇給による増	81	
職員手当	△ 66	期末勤勉手当の減	△ 66	期末勤勉手当支給率の減による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		行政職	現業職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和4年度 現在	平均給料月額(円)	294,300				
	平均給与月額(円)	338,700				
	平均年齢(歳)	38歳				
令和3年度 現在	平均給料月額(円)	287,400				
	平均給与月額(円)	331,800				
	平均年齢(歳)	37歳				

イ 初任給

区分	行政職	現業職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
大学卒(6年)			335,000	216,800	
大学卒(4年)				194,700	
短大卒					200,700
高校卒	150,600	技能 139,900 労務 136,100			

(国の制度)

区分	行政職	現業職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
大学卒(6年)			249,800	210,500	
大学卒(4年)				188,400	
短大卒					200,700
高校卒	150,600	-			

ウ 級別職員数

区分	行政職			現業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	1 (0)	100.0	3級		
	4級			4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	計	1 (0)	100.0	計		
令和3年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	1 (0)	100.0	3級		
	4級			4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	計	1 (0)	100.0	計		

※ () 内の数値は職員数のうち、年度をとおして育児休業を取得する者の数

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	参事	課長	主幹	主査	主事	主事

区分	医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級			4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計			計			計		
	令和3年4月1日現在	1級			1級			1級	
2級				2級			2級		
3級				3級			3級		
4級				4級			4級		
5級				5級			5級		
6級				6級			6級		
計				計			計		

エ 昇給

区分		合計	行政職	現業職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	
本年度	職員数(A) (人)	1	1					
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	1	1				
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0					
前年度	職員数(A) (人)	1	1					
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	1	1				
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0					

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.150	2.150	4.300	有
前年度	2.225	2.225	4.450	有
国の制度	2.150	2.150	4.300	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特殊措置 (2%~45%加算)
国の制度	-	-	-	-	-

キ 地域手当

該当なし

キ 特殊勤務手当 該当なし

区分	全職種	代表的な職種
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (令和4年4月1日現在) (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	